



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社
 コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 尾崎 元規
 問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長 (氏名) 青木 和義 (TEL) 03-3660-7111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	289,969	1.0	26,170	34.6	25,409	27.5	12,476	5.7
22年3月期第1四半期	287,213	△9.4	19,438	△24.4	19,931	△23.5	11,800	△31.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	23.28	23.27
22年3月期第1四半期	22.02	22.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,047,345	572,240	53.6	1,047.40
22年3月期	1,065,751	575,294	53.0	1,054.31

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 561,434百万円 22年3月期 565,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	28.00	—	29.00	57.00
23年3月期	—				
23年3月期（予想）		29.00	—	29.00	58.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	601,000	0.3	49,000	7.5	49,000	6.8	25,000	△0.9	46.64
通期	1,195,000	0.9	97,000	3.2	96,000	2.6	50,000	23.4	93.28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「2. その他の情報」をご参照ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	540,143,701株	22年3月期	540,143,701株
23年3月期1Q	4,118,684株	22年3月期	4,122,298株
23年3月期1Q	536,025,575株	22年3月期1Q	536,009,049株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）6ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 連結財務諸表等	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) その他の注記事項	13
4. 補足情報	13
販売実績	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	四半期 純利益 (億円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
23年3月期第1四半期	2,899	261	254	124	23.28
22年3月期第1四半期	2,872	194	199	118	22.02
増減率	1.0%	34.6%	27.5%	5.7%	5.7%

当第1四半期（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）の世界の景気は、緩やかな回復の動きが見られ、日本においても、輸出の緩やかな増加や緊急経済対策などを受けて、着実に持ち直してきました。しかしながら、当社グループの主要市場である日本のトイレタリー（化粧品を除くコンシューマープロダクツ、以下同じ）市場では、消費者の生活防衛意識が強く、金額では横ばいに推移しましたが、消費者購入価格は前年同期と比べて下落しました。また日本の化粧品市場は、下げ止まり感が出てきたものの、低価格品への移行により縮小が続きしました。

このような状況の下、当社グループは“よきモノづくり”に基づく高付加価値商品の発売や育成などに努めるとともに、日本での化粧品の構造改革やコストダウン活動などに取り組みました。

売上高は、前年同期に対して1.0%増の2,899億円となりました。ビューティケア事業で日本の化粧品市場縮小の影響を受け、またヒューマンヘルスケア事業で昨年9月のエコナ関連製品の製造・販売中止により減少しましたが、アジアのコンシューマープロダクツ事業が拡大し、また、ケミカル事業で販売数量が回復傾向となりました。

利益面では、天然油脂や石化原料を中心とした市況の変動を受けて原材料価格が上昇したものの、海外における増収効果の他、コストダウン活動の推進や広告宣伝費の効率化に引き続き取り組んだことなどにより、**営業利益**は261億円（対前年同期67億円増）、**経常利益**は254億円（対前年同期54億円増）となりました。また、日本において資産除去債務に関する会計基準の適用を受けて特別損失に16億円を計上したことなどにより、**四半期純利益**は124億円（対前年同期6億円増）となりました。

なお、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は、347億円（売上高比率：12.0%）でした。

当第1四半期の海外連結子会社等の連結対象期間は1－3月であり、財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期
米ドル	90.75円（95.20円）
ユーロ	123.71円（123.20円）

注：（ ）内は前年同期の換算レート

〔セグメント別の概況〕

○セグメントの業績

	売上高				セグメント利益（営業利益）		
	第1四半期		増減率		第1四半期		増減 (億円)
	22年 3月期 (億円)	23年 3月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	22年 3月期 (億円)	23年 3月期 (億円)	
ビューティケア事業	1,342	1,313	Δ2.2	Δ1.9	3	18	15
ヒューマンヘルスケア事業	475	438	Δ7.8	Δ8.2	28	43	14
ファブリック&ホームケア事業	650	653	0.5	Δ0.1	125	131	6
コンシューマープロダクツ事業計	2,468	2,406	Δ2.5	Δ2.6	157	193	36
ケミカル事業	478	572	19.6	19.4	37	67	30
小計	2,947	2,978	1.1	0.9	194	261	67
調整（消去）	Δ75	Δ79	—	—	0	0	0
連結	2,872	2,899	1.0	0.9	194	261	67

*売上高増減率の「補正後」の数値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

参考：所在地別の業績

当第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日公表分）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に基づくマネジメント・アプローチにより、セグメント情報を開示しています。なお、参考情報として所在地別の業績を以下の通り開示します。

	売上高				営業利益		
	第1四半期		増減率		第1四半期		増減 (億円)
	22年 3月期 (億円)	23年 3月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	22年 3月期 (億円)	23年 3月期 (億円)	
日本	2,253	2,213	Δ1.8	Δ1.8	165	195	30
アジア	275	360	30.9	28.1	1	25	24
米州	202	201	Δ0.6	2.4	6	18	11
欧州	258	284	10.1	9.3	10	24	14
小計	2,989	3,059	2.3	2.2	184	264	80
消去	Δ117	Δ159	—	—	10	Δ2	Δ12
連結	2,872	2,899	1.0	0.9	194	261	67

*売上高増減率の「補正後」の数値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して2.5%減の2,406億円となりました。

日本の売上高は、市場競争が激化する中、生活スタイルの変化に対応した新製品の発売や、提案型営業及び店頭展開活動の強化などに取り組みましたが、3.8%減の1,975億円となりました。

アジアの売上高は、販売店との協働取組など日本を含むアジア一体運営を更に推進したことにより、14.0%増（為替変動の影響を除く実質10.0%増）の203億円となりました。

米州の売上高は、市場は横ばいに推移したものの、前年同期の新製品発売による出荷が一巡した影響などにより、7.9%減（為替変動の影響を除く実質3.7%減）の129億円となりました。

欧州の売上高は、ヘアケアの対象市場は横ばいに推移しましたが、新製品が好調に推移し、6.3%増（為替変動の影響を除く実質5.4%増）の151億円となりました。

営業利益は、売り上げが減少したものの、コストダウン活動に取り組んだことにより、前年同期を36億円上回る193億円となりました。

【ビューティケア事業】

売上高は、前年同期に対して2.2%減の1,313億円となりました。

プレステージ化粧品の売り上げは、日本の化粧品市場で下げ止まり感が出てきたものの、依然としてマイナス基調が続いているため減少（3%減の約620億円）となりました。日本では低価格品志向が続く中、当社グループはセルフ化粧品では「ケイト」や「サラ」などで店頭展開の強化を図りました。カウンセリング化粧品では、「トワニー エスティチュード」、「コフレドール」、「ソフィーナ ボーテ」などに絞り込んだメガブランドの育成・強化を行うとともに、消費者ニーズの変化に対応した、カウンセリングの新たな手法の構築などの改革に取り組みました。一方でアジア、特に中国では「フリープラス」などが好調に推移しました。

プレミアムスキンケア製品では、日本で前年同期に発生した、新型インフルエンザによるハンドソープの特需が、今期はなくなったことなどにより、売り上げは減少しました。アジアでは「メンズビオレ」が順調に伸ばしたことなどにより、売り上げを伸ばしました。

プレミアムヘアケア製品は、日本でシャンプー・リンスの「メリット」や「セグレタ」が順調に推移しましたが、前年同期に新製品で大幅に伸ばしたヘアカラーが一巡したことなどにより、売り上げは横ばいとなりました。アジアでは「アジェンス」を改良発売し、特に台湾やマレーシアで売り上げを伸ばしました。米州では、全体では減収となりましたが、美容サロン向けヘアケアブランドの「ゴールドウェル」は伸ばしました。欧州では、主にヘアケアブランドの「ジョン・フリーダ」が好調に推移し、売り上げを伸ばしました。

営業利益は、売り上げが減少したものの、経費の効率化などにより、前年同期を15億円上回る18億円となりました。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は前年同期を13億円上回る104億円（売上高比率：7.9%）でした。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、昨年9月にエコナ関連製品を製造・販売中止したことなどにより、前年同期に対して7.8%減の438億円となりましたが、ほぼ計画通りでした。

サニタリー製品では、売り上げは、ほぼ横ばいとなりました。日本で生理用品「ロリエ」が、厳しい競争の中減少しましたが、ベビー用紙おむつ「メリーズ」は伸ばしました。アジアでは特に中国やタイにおいて、「ロリエ」の売り上げが拡大しました。パーソナルヘルス製品では、「めぐりズム アイマスク」や入浴剤「バブ」が貢献し、売り上げは伸ばしました。

営業利益は、コストダウン活動などにより、前年同期を14億円上回る43億円となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前年同期に対して0.5%増の653億円となりました。

ファブリックケア製品では、日本で引き続き濃縮液体洗剤「アタックNeo」の育成に努め、また洗濯仕上げ剤でも柔軟仕上げ剤「ハミングフレア」や漂白剤「ワイドハイター EXパワー」が順調に推移しました。アジアでは、「アタック イージー」がインドネシアなどで消費者の支持を得て伸ばしました。ホームケア製品では、日本で住居用洗剤「バスマジックリン」でアイテムを追加し順調に推移しましたが、食器用洗剤で競争が激化した影響を受けました。

営業利益は、原材料価格が上昇したもののコストダウン活動などにより、前年同期を6億円上回る131億円となりました。

ケミカル事業

ケミカル事業は、グローバルに事業展開を進めており、対象業界の需要回復を受けて、売上高はアジアで大きく伸ばし、日本や欧米においても緩やかながらも回復してきた結果、前年同期に対して19.6%増の572億円となりました。

油脂製品と機能材料製品では、対象業界の需要回復により販売数量が増加し、また天然油脂原料価格上昇に伴う販売価格の改定に努めました。スペシャルティケミカルズ製品では、主にトナー・トナーバインダーが日本、欧米とも回復しました。

営業利益は、販売数量の回復により前年同期に比べ30億円上回る67億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
総資産(億円)	10,657	10,473	△184
純資産(億円)	5,752	5,722	△30
自己資本比率	53.0%	53.6%	—
1株当たり純資産	1,054.31円	1,047.40円	△6.91円
借入金・社債の残高(億円)	1,826	1,834	8

(連結キャッシュ・フローの状況)

	第1四半期		増減 (億円)
	22年3月期 (億円)	23年3月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	335	132	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116	△94	22
フリー・キャッシュ・フロー(営業活動+投資活動)	218	38	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158	△138	20

総資産は、1兆473億円となり、前連結会計年度末に比べ184億円減少しました。主な増加は、受取手形及び売掛金51億円であり、主な減少は、有価証券88億円や、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産103億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ153億円減少し、4,751億円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金40億円、主な減少は、法人税等の支払いなどによる未払法人税等154億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ30億円減少し、5,722億円となりました。主な増加は、四半期純利益124億円であり、主な減少は、剰余金の配当金の支払い155億円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.0%から53.6%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、132億円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益231億円、減価償却費202億円、一方で主な減少は、たな卸資産の増減額51億円、法人税等の支払額201億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、94億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出83億円、及び無形固定資産の取得による支出10億円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、38億円となりました。前年同期と比べると、主に法人税等の支払増と売り上げ拡大などによる運転資金の増加によって、180億円の減少となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、138億円となりました。主な内訳は、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額144億円です。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前第1四半期末に比べ123億円減少し、1,080億円となりました。また前連結会計年度末に比べ90億円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、緩やかな回復が見られるようになりましたが、日本や欧米では雇用情勢の厳しさが続き、また欧州を中心とした景気の下振れ懸念などもあり、先行きには不透明感が残り、現時点では消費者の購買意欲を回復させるまでには至っていません。また、上昇していた原油などの国際相場は、ここにきて欧州の景気先行き不安などから安定感に欠けた状態となっています。

このような状況の中、当社グループは、コンシューマープロダクツ事業では、さまざまな事業環境の変化に的確に対応し、消費者起点に立った成長戦略を着実に実践するため、引き続き商品の高付加価値化による“利益ある成長”をめざします。日本におけるプレステージ化粧品では、事業構造の改革にスピードを上げて取り組んでいきます。アジアにおいては、積極的な新製品の発売などにより、一層の売り上げ拡大をめざします。また、ケミカル事業では、グローバル体制の強化に努めるとともに、環境対応に力点を置いた独創的な技術による新素材の開発などで、売り上げの拡大に取り組んでいきます。

これらの活動を通じて予想業績の達成をめざしてまいりますので、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は、当初の予想（平成22年4月26日発表）を変更していません。

なお、連結業績予想に用いた主な為替の換算レートは、90円/米ドル、114円/ユーロです。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これに伴う経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,969	70,185
受取手形及び売掛金	132,748	127,592
有価証券	37,265	46,071
商品及び製品	77,275	73,167
仕掛品	10,993	11,246
原材料及び貯蔵品	23,535	22,177
その他	40,994	44,738
貸倒引当金	△1,212	△1,208
流動資産合計	390,568	393,971
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,105,460	1,100,252
減価償却累計額	△855,693	△848,407
有形固定資産合計	249,767	251,844
無形固定資産		
のれん	191,864	195,754
商標権	84,630	89,357
その他	27,116	28,822
無形固定資産合計	303,611	313,934
投資その他の資産		
投資その他の資産	103,660	106,430
貸倒引当金	△261	△430
投資その他の資産合計	103,398	105,999
固定資産合計	656,777	671,779
資産合計	1,047,345	1,065,751
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,960	99,937
短期借入金	8,452	7,528
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	24,955	24,382
未払法人税等	4,942	20,346
その他	119,734	127,380
流動負債合計	312,045	279,575
固定負債		
社債	49,997	99,997
長期借入金	50,045	50,693
退職給付引当金	38,319	38,416
その他	24,697	21,774
固定負債合計	163,059	210,881
負債合計	475,105	490,456

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	439,200	442,272
自己株式	△10,965	△10,977
株主資本合計	623,220	626,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,927	2,291
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	△63,172	△62,992
その他の評価・換算差額等	△539	△445
評価・換算差額等合計	△61,786	△61,146
新株予約権	1,017	1,022
少数株主持分	9,788	9,139
純資産合計	572,240	575,294
負債純資産合計	1,047,345	1,065,751

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	287,213	289,969
売上原価	119,648	118,837
売上総利益	167,564	171,132
販売費及び一般管理費	※1 148,126	※1 144,961
営業利益	19,438	26,170
営業外収益		
受取利息	289	165
受取配当金	90	98
持分法による投資利益	479	261
為替差益	254	—
その他	679	1,006
営業外収益合計	1,794	1,531
営業外費用		
支払利息	1,143	837
為替差損	—	1,261
その他	158	193
営業外費用合計	1,301	2,292
経常利益	19,931	25,409
特別利益		
固定資産売却益	29	82
その他	10	6
特別利益合計	39	89
特別損失		
固定資産除売却損	579	582
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,633
その他	64	140
特別損失合計	643	2,356
税金等調整前四半期純利益	19,326	23,142
法人税、住民税及び事業税	5,246	5,254
法人税等調整額	2,038	5,096
法人税等合計	7,284	10,350
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,792
少数株主利益	241	315
四半期純利益	11,800	12,476

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,326	23,142
減価償却費	20,255	20,267
受取利息及び受取配当金	△380	△263
支払利息	1,143	837
為替差損益(△は益)	13	511
持分法による投資損益(△は益)	△479	△261
固定資産除売却損益(△は益)	550	499
売上債権の増減額(△は増加)	2,322	△4,771
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,343	△5,177
仕入債務の増減額(△は減少)	2,438	3,856
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△607	△1
その他	△1,715	△5,239
小計	46,211	33,399
利息及び配当金の受取額	597	1,039
利息の支払額	△1,111	△987
法人税等の支払額	△12,172	△20,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,525	13,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,226	△8,373
無形固定資産の取得による支出	△1,547	△1,048
長期前払費用の取得による支出	△1,144	△998
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△68	△154
長期貸付けによる支出	△465	△298
その他	△188	1,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,639	△9,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,830	825
長期借入れによる収入	89	0
長期借入金の返済による支出	△153	△73
自己株式の取得による支出	△50	△3
配当金の支払額	△13,677	△14,271
少数株主への配当金の支払額	△5	△191
その他	△225	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,853	△13,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,867	715
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,899	△9,261
現金及び現金同等物の期首残高	110,565	117,180
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	166
現金及び現金同等物の四半期末残高	120,464	108,085

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	コンシューマープロダクツ事業			小計 (百万円)	ケミカル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	ビューティ ケア事業 (百万円)	ヒューマン ヘルスケア 事業 (百万円)	ファブリック &ホーム ケア事業 (百万円)					
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	134,291	47,548	65,045	246,885	40,328	287,213	—	287,213
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	7,568	7,568	(7,568)	—
計	134,291	47,548	65,045	246,885	47,897	294,782	(7,568)	287,213
営業費用	133,988	44,669	52,512	231,170	44,188	275,359	(7,584)	267,775
営業利益	302	2,879	12,532	15,714	3,709	19,423	15	19,438

(注) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、コンシューマープロダクツ事業(ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業)、ケミカル事業に区分しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業（総称して、コンシューマープロダクツ事業）及びケミカル事業の4つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ビューティケア事業」、「ヒューマンヘルスケア事業」、「ファブリック&ホームケア事業」及び「ケミカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ビューティケア事業」は、プレステージ化粧品、プレミアムスキンケア製品及びプレミアムヘアケア製品の製造・販売を、「ヒューマンヘルスケア事業」は、フード&ビバレッジ製品、サニタリー製品及びパーソナルヘルス製品の製造・販売を、「ファブリック&ホームケア事業」は、ファブリックケア製品及びホームケア製品の製造・販売を行っております。また「ケミカル事業」は、油脂製品、機能材料製品及びスペシャルティケミカルズ製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	131,384	43,852	65,373	240,610	49,359	289,969	—	289,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	7,910	7,910	△7,910	—
計	131,384	43,852	65,373	240,610	57,269	297,880	△7,910	289,969
セグメント利益 (営業利益)	1,860	4,333	13,177	19,371	6,775	26,147	23	26,170

(注) セグメント利益の調整額23百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日公表分）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) その他の注記事項
(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造及び発送費 17,059百万円	荷造及び発送費 16,314百万円
広告宣伝費 23,461	広告宣伝費 20,978
販売促進費 15,473	販売促進費 15,371
給料手当及び賞与 30,413	給料手当及び賞与 31,383
研究開発費 11,234	研究開発費 11,147

4. 補足情報

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントに関連づけて示すと、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
ビューティケア事業	98,997	△3.4
ヒューマンヘルスケア事業	39,853	△9.2
ファブリック&ホームケア事業	58,711	△0.4
日本計	197,562	△3.8
アジア	20,388	+14.0
米州	12,987	△7.9
欧州	15,196	+6.3
内部売上消去等	△5,523	—
コンシューマープロダクツ事業計	240,610	△2.5
日本	30,992	+15.9
アジア	16,061	+61.8
米州	7,171	+16.5
欧州	13,242	+14.9
内部売上消去等	△10,198	—
ケミカル事業計	57,269	+19.6
小計	297,880	+1.1
消去	△7,910	—
売上高	289,969	+1.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間より、米州、欧州を区分して表示しており、前年同四半期比は、区分後の金額に基づいて、記載しております。